

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2022年7月11日
【四半期会計期間】	第37期第3四半期（自 2022年3月1日 至 2022年5月31日）
【会社名】	黒谷株式会社
【英訳名】	Kurotani Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒谷 暁
【本店の所在の場所】	富山県射水市奈呉の江12番地の2
【電話番号】	0766（84）0001（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 井上 亮一
【最寄りの連絡場所】	富山県射水市奈呉の江12番地の2
【電話番号】	0766（84）0001（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 井上 亮一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第3四半期連結 累計期間	第37期 第3四半期連結 累計期間	第36期
会計期間	自2020年9月1日 至2021年5月31日	自2021年9月1日 至2022年5月31日	自2020年9月1日 至2021年8月31日
売上高 (千円)	43,005,512	65,454,712	62,058,249
経常利益 (千円)	1,432,111	1,358,802	2,096,079
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	913,754	793,583	1,353,761
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	918,767	945,391	1,329,843
純資産額 (千円)	8,270,193	9,395,687	8,681,269
総資産額 (千円)	22,737,692	28,714,079	23,640,539
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	64.42	55.84	95.42
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.4	32.7	36.7

回次	第36期 第3四半期連結 会計期間	第37期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2021年3月1日 至2021年5月31日	自2022年3月1日 至2022年5月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	33.46	31.19

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、期初こそはワクチン接種効果等により新型コロナウイルス感染縮小の動きから自立回復の動きとなりました。しかしながら、第2四半期後半のロシアのウクライナ軍事侵攻により状況は一変して元々の想定以上にインフレが加速し、米国の急激な金利上昇とドル高に加えてサプライチェーンの混乱や生産及び物流の停滞などから商品価格が急騰していたところに、欧米対ロシアの制裁合戦によりエネルギー・穀物・非鉄金属などの価格がさらに上昇しました。また、中国のゼロコロナ政策により世界経済への減速懸念も一気に強まりました。

このような外部環境のなか、引き続き販売数量で前年同四半期を上回ったことに加え、当社グループの主力取扱商品である銅の価格が、供給逼迫懸念と景気減速懸念の好悪材料が拮抗し高値圏で強含みに推移したことから、ロンドン金属取引所銅3か月先物価格で10,845ドルと2021年5月10日以来の史上最高値を更新し、期中平均円ベースCash価格でも前年同四半期比32.6%高となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高654億54百万円（前年同四半期比52.2%増）、営業利益15億14百万円（同44.9%減）、経常利益13億58百万円（同5.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益7億93百万円（同13.2%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### （非鉄金属事業）

非鉄金属事業の主力取扱商品である銅の期中平均円ベースCash価格が前年同四半期比32.6%高く推移したことや販売数量も同四半期比6.2%増加したことから、当第3四半期連結累計期間の売上高は651億60百万円（同52.3%増）と前年同四半期比223億88百万円の増加となりました。

#### （美術工芸事業）

美術工芸事業は、コロナ禍から緩やかながらも回復基調で推移し、当第3四半期連結累計期間の売上高は2億94百万円（同25.9%増）と前年同四半期比60百万円の増加となりました。

財政状態につきましては、次のとおりであります。

#### （資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は256億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ49億95百万円増加いたしました。これは主に、棚卸資産が22億72百万円、前渡金が16億73百万円増加したためであります。

また、固定資産は30億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ78百万円増加いたしました。

この結果、総資産は287億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ50億73百万円増加いたしました。

#### （負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は169億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ45億4百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金が45億46百万円増加したためであります。

また、固定負債は23億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億45百万円減少いたしました。

この結果、負債は193億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ43億59百万円増加いたしました。

#### （純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は93億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億14百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が5億44百万円、その他有価証券評価差額金が1億6百万円増加したためであります。

この結果、自己資本比率は32.7%となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年7月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,337,200	14,337,200	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数100株
計	14,337,200	14,337,200	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年3月1日～ 2022年5月31日	-	14,337,200	-	1,000,000	-	293,024

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

( 6 ) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年5月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 111,900	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,221,900	142,219	-
単元未満株式	普通株式 3,400	-	-
発行済株式総数	14,337,200	-	-
総株主の議決権	-	142,219	-

【自己株式等】

2022年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
黒谷株式会社	富山県射水市奈呉の江12番地の2	111,900	-	111,900	0.78
計	-	111,900	-	111,900	0.78

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年3月1日から2022年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年9月1日から2022年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,806,016	1,105,529
受取手形及び売掛金	8,570,785	10,236,872
電子記録債権	1,247,148	665,434
商品及び製品	1,837,079	921,969
仕掛品	244,107	236,600
原材料及び貯蔵品	4,899,945	8,095,399
前渡金	1,150,816	2,824,646
その他	863,187	1,527,837
流動資産合計	20,619,087	25,614,289
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,521,121	1,521,121
その他(純額)	761,719	754,464
有形固定資産合計	2,282,840	2,275,586
無形固定資産	32,638	51,724
投資その他の資産	705,971	772,478
固定資産合計	3,021,451	3,099,790
資産合計	23,640,539	28,714,079
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,897,282	2,459,729
電子記録債務	256,712	280,332
短期借入金	7,779,200	12,325,680
1年内返済予定の長期借入金	1,314,976	1,249,910
未払法人税等	765,424	109,149
引当金	56,739	99,511
その他	380,061	430,500
流動負債合計	12,450,396	16,954,814
固定負債		
長期借入金	2,388,020	2,239,906
退職給付に係る負債	120,853	123,672
固定負債合計	2,508,873	2,363,578
負債合計	14,959,269	19,318,392
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	690,564	695,198
利益剰余金	6,987,654	7,532,505
自己株式	65,797	52,672
株主資本合計	8,612,421	9,175,032
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,958	101,111
為替換算調整勘定	73,806	119,544
その他の包括利益累計額合計	68,847	220,655
純資産合計	8,681,269	9,395,687
負債純資産合計	23,640,539	28,714,079

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 3 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2020年 9 月 1 日 至 2021年 5 月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2021年 9 月 1 日 至 2022年 5 月31日)
売上高	43,005,512	65,454,712
売上原価	39,240,744	62,659,603
売上総利益	3,764,768	2,795,108
販売費及び一般管理費	1,017,811	1,280,372
営業利益	2,746,956	1,514,736
営業外収益		
受取利息	39	46
受取配当金	1,694	2,197
持分法による投資利益	11,710	-
為替差益	4,647	75,976
受取保険金	226	5,245
保険事務手数料	1,228	1,696
助成金収入	839	-
その他	2,484	3,090
営業外収益合計	22,870	88,253
営業外費用		
支払利息	49,312	84,958
持分法による投資損失	-	47
デリバティブ運用損	1,279,004	147,703
その他	9,398	11,477
営業外費用合計	1,337,715	244,186
経常利益	1,432,111	1,358,802
特別損失		
投資有価証券評価損	-	83,741
特別損失合計	-	83,741
税金等調整前四半期純利益	1,432,111	1,275,060
法人税、住民税及び事業税	553,070	493,446
法人税等調整額	34,713	11,969
法人税等合計	518,357	481,477
四半期純利益	913,754	793,583
親会社株主に帰属する四半期純利益	913,754	793,583

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)
四半期純利益	913,754	793,583
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,753	106,069
為替換算調整勘定	6,645	26,117
持分法適用会社に対する持分相当額	3,120	19,619
その他の包括利益合計	5,012	151,807
四半期包括利益	918,767	945,391
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	918,767	945,391
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当該会計基準等の適用による、当第3四半期連結累計期間の損益及び利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

( 追加情報 )

( 新型コロナウイルスの感染拡大に伴う会計上の見積りについて )

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した追加情報(新型コロナウイルスの感染拡大に伴う会計上の見積りに  
ついて)に関して、重要な変更はありません。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

電子記録債権割引高

	前連結会計年度 ( 2021年 8 月31日 )	当第 3 四半期連結会計期間 ( 2022年 5 月31日 )
電子記録債権	-	866,721千円

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)
減価償却費	132,207千円	131,597千円

( 株主資本等関係 )

前第3四半期連結累計期間(自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)

(1) 配当金支払額

( 決議 )	株式の種類	配当金の総額 ( 千円 )	1株当たり 配当額( 円 )	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月26日 定時株主総会	普通株式	106,284	7.5	2020年8月31日	2020年11月27日	利益剰余金
2021年4月13日 取締役会	普通株式	106,484	7.5	2021年2月28日	2021年5月7日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間  
末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)

(1) 配当金支払額

( 決議 )	株式の種類	配当金の総額 ( 千円 )	1株当たり 配当額( 円 )	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月25日 定時株主総会	普通株式	106,480	7.5	2021年8月31日	2021年11月26日	利益剰余金
2022年4月11日 取締役会	普通株式	142,252	10	2022年2月28日	2022年5月9日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間  
末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2020年9月1日至2021年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計(注)
	非鉄金属	美術工芸	計		
売上高					
外部顧客への売上高	42,771,642	233,870	43,005,512	-	43,005,512
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	529	529	529	-
計	42,771,642	234,399	43,006,041	529	43,005,512
セグメント利益又は損失( )	2,763,393	16,436	2,746,956	-	2,746,956

(注)セグメント利益又は損失の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2021年9月1日至2022年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計(注)
	非鉄金属	美術工芸	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	65,160,304	294,408	65,454,712	-	65,454,712
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	65,160,304	294,408	65,454,712	-	65,454,712
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	65,160,304	294,408	65,454,712	-	65,454,712
セグメント利益又は損失( )	1,515,102	365	1,514,736	-	1,514,736

(注)セグメント利益又は損失の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自 2020年９月１日 至 2021年５月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 2021年９月１日 至 2022年５月31日）
１株当たり四半期純利益	64円42銭	55円84銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益（千円）	913,754	793,583
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益（千円）	913,754	793,583
普通株式の期中平均株式数（株）	14,184,841	14,211,809

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。



## 2【その他】

第37期（2021年9月1日から2022年8月31日まで）中間配当について

2022年4月11日開催の取締役会において、2022年2月28日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	142,252千円
1株当たりの金額	10円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年5月9日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年7月11日

黒谷株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ  
北陸事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 下条 修司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小松 聡

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている黒谷株式会社の2021年9月1日から2022年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年3月1日から2022年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年9月1日から2022年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、黒谷株式会社及び連結子会社の2022年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。